

1 総括事項

介護保険制度の改正により、地域包括支援センターを平成18年4月に設置し、指定介護予防支援事業所の指定を受けて要支援1、要支援2の認定者（以下、「要支援者」という。）に対して行われる予防給付を介護予防支援業務（ケアマネジメント）として行っている（一部を指定居宅介護支援事業所に委託）。

平成30年度末の要支援者は499人である。このうち実際にケアプラン作成を行い、介護予防サービス（予防給付）の提供を受けた者の件数（給付管理件数）は平成31年3月分を参考とすると117件となった。なお、平成29年度から介護予防・日常生活支援総合事業による第1号訪問事業及び第1号通所事業が開始されたことに伴い、これまで介護予防サービス（予防給付）を利用していた要支援者の一部が介護予防ケアマネジメントへ移行したことにより、年々給付管理件数が減少している。

要支援者は前年度末の460人から平成30年度末の499人となり39人の増加。要介護1から5までの認定を受けている者においては、要介護1の軽度者が前年度末と比較して11人の減少となった。

なお、平成30年度末の認定者数合計のうち要支援および要介護1の軽度者の割合は全体の46.5%を占める。

要介護、要支援認定者数の比較

単位：人

平成28年度末	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	合計
	280	188	468	434	311	269	272	239	1,525	1,993
平成29年度末	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	合計
	289	171	460	462	329	266	260	217	1,534	1,994
平成30年度末	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	合計
	323	176	499	451	336	274	267	217	1,545	2,044

給付管理件数

単位：件

年度	給付管理件数	月平均の給付管理件数
平成28年度	3,295	275
平成29年度	2,383	199
平成30年度	1,528	127

2 財政状況

歳入では、介護予防支援業務によるサービス収入が前年度決算額に比較して35.5%の減少、歳出では、サービス事業費が前年度決算額に比較して4.5%の増加となった。これは、介護予防サービス計画書作成に係る経費は減ったものの、地域包括ケアシステムの改修（法改正対応）等に経費がかかったことによるものである。

単位：円

区分		平成30年度		平成29年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
歳入	サービス収入	6,687,700	43.6	10,366,200	70.7
	繰入金	8,562,000	55.8	3,943,000	26.9
	繰越金	96,294	0.6	358,593	2.4
	諸収入	6,000	0.0	0	0.0
歳入合計		15,351,994	100.0	14,667,793	100.0
歳出	サービス事業費	15,224,742	100.0	14,571,499	100.0
	予備費	0	0.0	0	0.0
歳出合計		15,224,742	100.0	14,571,499	100.0
歳入歳出差引額		127,252		96,294	

